

福井アリーナ計画 Q&A（福井県）

Q1. 県が建設費や運営費を負担するのはなぜですか？

A1. 令和6年3月の北陸新幹線福井県延伸を見据え、福井商工会議所、福井県、福井市の3機関からなる県都にぎわい創生協議会が設立され、令和4年秋に県都グランドデザインが策定されました。グランドデザインでは福井県の玄関口である福井駅周辺の交流人口を拡大させ、にぎわいを醸成するための各施策が強く打ち出され、アリーナはその中核をなす施設として位置づけられています。

北陸新幹線福井開業によりできた人流をさらに福井県全域に波及し、にぎわいの風を巻き起こす。アリーナがその役割を担う拠点となるよう、福井商工会議所を中心に県内企業が一丸となり本プロジェクトを進めており、福井市とともに県も様々な形で応援したいと考えています。

Q2. アリーナ整備に関して、県の支援額はいくらになりますか？

A2. 建設費150億円のうち30億円を支援しますが、うち15億円は国の交付金を活用する想定をしており、実質県負担は15億円となります。福井市も同様の支援額を想定しており、県と市が60億円支援し、残り90億円を民間が負担します。

その他、「ふるさと融資」の活用も検討しており、県が利子および保証料の補助を行った場合、20年間の県の実質的負担は最大で約5億円となります。

Q3. 県民利用枠115日はどのような利用を想定していますか？

A3. 従来の体育館という枠組みを越えて、県民総合文化祭、高校生の音楽やダンスの発表会、天候に左右されない子どもが遊べるイベント、そば打ち大会など各種イベントでも活用できるよう考えていきたいと思います。

Q4. 県民利用枠の料金はいくらになりますか？

A4. 県が運営会社から借り上げて県民利用枠として貸し出すスキームであり、その料金については、市営体育館やセーレン・ドリームアリーナなどの類似施設を参考に、県の条例で定める予定であり、県民の方が使いやすいものとなるよう検討していきます。

Q5. 県民利用枠にかかる債務負担行為とはどういうものですか？

A5. 「債務負担行為」とは、複数の年度にわたる支出を伴う契約などを結ぶため、あらかじめ議会の議決を得て将来の支払いを約束する行為をいいます。本プロジェクトでは、県民利用枠115日分として県が運営会社に支払う借上料約1.8億円程度について、複数年の期間で契約する場合は、債務負担行為を設定し、議会の議決を得る必要があります。

他県のアリーナにおいて、10年から30年間の債務負担行為を設定した事例もあり、県としては、特に開館初期の安定的な運営を応援していくため、10年を念頭に検討を進めています。

Q6. 県民利用枠1. 8億円はどのような内容ですか？

- A6. メイン・サブアリーナ、諸室（会議室、更衣室、医務室等）、バスケットボールやバレーボールなどの備品、映像・音響設備、光熱費（照明、冷暖房）にかかる使用料に加え、県民利用枠の対応にかかる人件費、予約管理システムの運用保守経費等を含めて、約1. 8億円程度と見込んでいます。

Q7. 福井市から遠い地域に住む県民は利用が難しいのではないですか？

- A7. 県内各地からの利用が促進されるよう、イベント開催時にはシャトルバスの運行や駐車料金の割引などを検討していきます。なお、利活用のアイデアや利用促進策など、ご意見・ご要望がありましたら、「(株)福井アリーナ 福井アリーナの利用にかかるアンケート」からご回答ください。より多くの県民の皆さまの声を反映した運用となるよう努めていきます。
福井アリーナに関するアンケート URL <https://forms.gle/xBaLEnD4v2XEbY419>

**Q8. アリーナを県で整備・運営したほうが良いのではないですか？
そのような考えはありますか？**

- A8. 福井アリーナと同規模で整備が予定されている他のアリーナでは、整備費が200億円程度に上昇しているなか、整備費を150億円に抑えながら、Bリーグの基準を満たすとともに幅広い用途で活用できるよう、経済界が設計見直しなど様々な工夫を凝らしています。
また、これを県で整備し直接運営する場合、経済界が公表した事業計画案の全体収支から、県営であれば不要となる固定資産税、修繕積立金等を除くと年間約4. 5億円の費用がかかりますが、民設民営で整備・運営されることにより、県負担は約1. 8億円程度と想定されるため、民間主導で進めるメリットは大きいと考えています。

Q9. アリーナ事業への投資効果はどのようなものですか？

- A9. Bリーグやコンサートなどにより年間39万人の来場者を想定しており、それに伴う経済波及効果は61億円と見込まれています。その内容の大半は、来場者による交通、飲食物販、宿泊等の消費活動によるものであるため、地方消費税に関して、県税収入増とともに、県内全市町に対する地方消費税交付金の増加も期待できます。
また、経済波及効果や税収などの数字には示されない、県民の健康増進やシビックプライド醸成などの効果もあると考えており、アリーナから生まれるプラスの効果が最大限発揮されるように、県としても取り組んでいきたいと考えています。

Q10. アリーナ整備に関して、住民投票を行うことは考えていますか？

- A10. 県としては、県民の代表として各地域の様々な団体や住民の声を聞かれている県議会での議論が重要であり、住民投票による二者択一となるような限られた選択肢では、多様な県民の皆さまのご意見を集約することは難しいと考えています。
なお、アリーナに関する座談会や説明会を県内各地で開催するなど、県民の皆さまにご理解いただく機会を設けるとともに、その声を反映した運用となるよう努めていきます。

Q11. 国交付金の作業スケジュールはどうなっていますか？

A11. 国の交付金について、正式なスケジュールは発表されていませんが、これまでの国交付金の事例を参考として、令和8年1月末ごろの実施計画の提出、3月下旬ごろの事業採択、4月初めの交付決定を念頭に、関係者と作業を進めています。

Q12. 実施計画にはどのような内容が記載されますか？

A12. 実施計画については、経済界の事業計画をもとに、

- ・県都に賑わいを創出し、県全域の文化・スポーツを推進して、新幹線や中縦などの効果を最大化する将来像
- ・アリーナの事業計画に記載されている利用者数やイベント開催数などの成果指標（K P I）
- ・整備イメージやスキームなどの事業概要
- ・運営収支の自立性
- ・産官学などの地域の多様な参画 などを記載することになります。

Q13. 国交付金の事業計画申請に向けた作業状況はどうなっていますか？

A13. 実施計画の提出に向けて、令和7年10月古川内閣府大臣政務官に要望を行い、12月には、中村知事職務代理者と県議会議長、福井市長、市議会とともに、黄川田地方創生大臣へ要望を行っています。

国交付金の満額採択に向けて、福井アリーナの特徴として、経済界が一丸となって取り組み、県と市が後押しするという、民間ノウハウを十分に活かした地域ならではのモデルケースになるということを強くアピールしていきます。

Q14. 実施計画は公表されますか？

A14. 実施計画については、これまでの事例では、内閣府が採択し確定した段階にその概要が公表される予定です。県としても同様の対応を予定しています。

Q15. 整備会社と県・市の協定を締結する理由と締結時期を教えてください？

A15. 国の交付金を活用し、民間事業者に交付する場合は、一定の公共性・公益性と中長期的・安定的な施設運営を担保するため、アリーナが竣工するまでに協定を締結することが要件となっております（交付金の申請段階では必要とされていません）。

協定を締結のタイミングについては、県としては、アリーナの着工前を一つの目途と考えて、整備会社や運営会社、福井市など関係者と協議を進めていきたいと考えています。

**Q16. 協定ではどのような内容を決めるのでしょうか？
また、いつ頃の締結を予定していますか。**

A16. 国からは、協定に盛り込む内容について、施設を利活用する目的や事業期間、年間利用想定、財産処分の制限、施設運営の役割分担などを盛り込むことが示されており、これを踏まえ関係者と協議を進めていきます。

Q17. 年間115日分の県民利用枠について、利用しなかった分の使用料の支出はどうなるのでしょうか？

A17. 県民利用枠については、確保した日数の施設や設備の利用料だけでなく、県民からの問い合わせ対応や予約調整など年間の事務委託料が含まれており、利用の有無に関わらず支出する必要があると考えています。
雪などの荒天等により、万が一利用者がいなかった場合でも、利用日数減に伴う利用料の減額は想定していません。

Q18. 県民利用枠についての検討スケジュールは怎么样了していますか？

A18. 県民利用枠については、関係団体との意見交換や利活用アンケートなどの提案を踏まえ取扱いなどを検討するなど、アリーナ着工前の協定締結に向けて議論を深めていきたいと考えています。
その後、令和10年度当初予算に向けた設置管理条例案や債務負担行為設定の議論の中で、県民の利用希望に対応できる料金設定や予約の受付方法など、県民利用枠の内容を具体化していきます。

※今後、随時更新・追加していきます。